

ウメモト インフォメーション

2022年 8月 8日 担当 椎野

航空燃料に植物由来原料

米バイオ燃料業界団体のトップがこのほど来日。バイオエタノールの業界団体、グロース・エナジーのエミリー・スコー最高経営責任者（CEO）は「低炭素の植物由来のバイオエタノールは米国のエネルギーの多様性と安全保障をもたらしている。その経験を日本にも共有できる」と強調し、日米連携の強化へ意欲を示した。

岸田文雄首相は、5月にバイデン米大統領と会談した際、バイオエタノールの国内需要を2030年までに倍増させることで合意した。スコー氏とともに来日した米再生可能燃料協会のジェフ・クーパーCEOは「バイオエタノールは（ガソリンに混合すれば）1ガロン当たり1ドル（約133円）安い」と日本での普及をめざす方針を明かした。欧米では脱炭素の観点からバイオ燃料への関心が高まっている。原料のトウモロコシが育つ過程で二酸化炭素（CO₂）を吸収するため、通常のガソリンより環境保護の効果があるとされる。スコー氏は「車1台あたりの効果は小さいかもしれないが、全体で見れば数千万トンの削減効果がある」とアピールした。バイオエタノール混合ガソリンは米国やブラジルなど農業国では普及が進む。一方、原料のトウモロコシなどを輸入に頼る日本では現状だとガソリンより割高になる。

クーパー氏はコストについて「規模の問題だ」と指摘。輸入を増やしてコスト低下につなげたカナダや英国を引き合いに「一定の取引関係が確立されればコストを抑制し、最終消費者に還元できるようになる」と説明した。

今後、需要が増えそうなのが持続可能な航空燃料（SAF）向けの原料だ。出光興産は4月、バイオエタノール由来のSAFの量産に取り組むと発表。現在主流である廃食油由来のSAFの5分の1以下の価格で大量生産できるという。クーパー氏は「日本には巨大なジェット燃料市場がある。SAF市場を支えるためのエタノールの生産に必要なトウモロコシは十分に確保できている」と語った。「多くの航空会社や精製業者にとって優れた機会を提供することになる」とも強調した。

バイオ燃料の主原料はトウモロコシや大豆、菜種などだ。燃料としての需要拡大が、価格の高騰を招いているとの批判もある。国連食糧農業機関（FAO）によると、植物油価格指数は3月に過去最高値をつけた。欧州連合（EU）では食料生産への影響を抑えるため、土地利用を巡る規制が制定されている。

スコー氏は「米国の農家の生産性は向上しており、同じ土地から大量のトウモロコシを生産できるようになった。すべてのニーズを満たすのに十分すぎるトウモロコシや穀物がある」と訴える。バイオ燃料への批判の多くは「誤解や誤った情報に基づくものだ」と反論した。

引用記事

日経新聞

毎日新聞

化学工業日報

燃料油脂新聞

ウメト インフォメーション

2022年 8月 8日 担当 椎野

化学大手、3社が最終減益 4~6月

化学大手6社の2022年4~6月期の連結決算が5日出そろった。信越化学工業や住友化学など3社で純利益が増えた一方、三菱ケミカルグループ、旭化成など3社で減った。石油化学（石化）市況の急騰を追い風に5社が最高益だった前年同期から一転、市況が弱含み原燃料価格の上昇に値上げが追いつかない。需要が旺盛な半導体の材料やシェアの高い高機能製品など収益のけん引役に欠ける企業の不調が目立った。

「急激な環境変化の影響を受けた」。5日、オンラインで会見した三井化学の中島一最高財務責任者（CFO）はこう語った。ウクライナ危機や円安を背景に、4~6月期の国内ナフサ価格は、1キロリットルあたり8万6100円と前年同期より8割も高騰した。ナフサなどの原材料高は製品価格が上がり石化事業の増収につながる一方、輸送費やエネルギーのコストが膨らみ、利益を大きく圧迫する構図になっている。

多くの企業が最高益を謳歌した前年同期とは石化相場の様相も異なる。

前年同期は新型コロナウイルス禍から経済活動が再開してモノの需要が世界的に回復するなか、21年2月の米寒波などが打撃になり石化製品の需給が逼迫。各社の利益も押し上げていた。ただ米寒波で急騰した高機能樹脂原料「ビスフェノールA」も中国でのロックダウン（都市封鎖）の影響などで、直近は市況が悪化傾向にある。需要減で値上げもしにくい。「減益に大きく効いている」（三井化の中島氏）

化学製品の基礎原料であるエチレンの需要も減り始めている。

国内各社のエチレン生産設備の稼働率は6月に84.4%（速報ベース）になり、好不況の目安になる90%を2カ月連続で下回った。2カ月連続で90%割れしたのは13年11月以来だった。

そうしたなか好調ぶりが際だったのが信越化だ。22年4~6月期の純利益は1841億円と92%増えた。住宅の配管などに使われる塩化ビニール樹脂が好調だ。塩ビで世界シェア首位の同社は価格交渉力が強く、値上げを浸透させてきた。同じく世界首位にある半導体シリコンウエハーも旺盛な需要を追い風に収益を伸ばしている。

一方、振るわなかったのが三菱ケミカルグループだ。純利益（国際会計基準）は10%減の448億円。半導体不足などによる自動車生産の低迷を受け、採算のよい車向け樹脂などが低調だった。原燃料高も響いた。中平優子CFOは「原燃料価格の高止まりに加え、米欧を中心とした景気減速の流れなど事業環境の見通しが不透明だ」と話す。

一般にコモディティー（汎用品）は原材料費などを価格に連動させるフォーミュラ制（市況連動取引）が多く原料高が転嫁されるが、高付加価値品ほど都度、価格交渉が必要になる。住友化学の岩田圭一社長は「原料高はここ1年の最大の経営課題になるだろう。価格を改定できるか否かは製品の真の付加価値にかかっている」という。

NY原油90ドル割れ、半年ぶり安値 米専

米原油先物相場の下落が続いている。

4日のニューヨーク・マーカンタイル取引所(NYMEX)で指標油種のWTI(ウエスト・テキサス・インターミディエート)の期近9月物は1バレル90ドルの節目を割り、一時87.55ドルと期近物として約6カ月ぶりの安値をつけた。ロシアのウクライナ侵攻を受けた2月後半以降の上昇分を帳消しにした。下落の背景や今後の相場展開を米市場の専門家に聞いた。

景気後退懸念が供給不安を打ち消す

石油関連コンサルティング会社リポー・オイル・アソシエーツの社長、アンドリュー・リポー氏

米原油先物は世界的な景気減速による需要の落ち込みを本格的に織り込み始めた。4日は英イングランド銀行(中央銀行)が2022年10~12月期の英景気後退入りを指摘し、ユーロ圏やアジアにも広がる可能性が意識された。

景気後退が穏やかなものであっても、世界の原油需要は足元の3%に当たる日量200万~300万バレル減るとみられる。深刻な景気後退に陥った場合、より大規模な需要減少に見舞われる。今年後半の需要減で、年間でみれば22年は供給過剰になる可能性が高い。ウクライナ危機で強まった供給不足の不安は、景気後退懸念で打ち消された。

今後の経済見通しに大きく左右されるが、原油先物相場は当面、調整色を強めるだろう。節目の1バレル90ドルを下回ったことで下げ基調に転じたとみており、80ドル近辺まで下落する可能性がある。もっとも、米政府による原油の戦略備蓄の放出が終了する秋口には需給悪化の懸念が和らぎ、相場は下げ止まるのではないかと見られる。

夏場の在庫増は異例、下値めどは1バレル80ドル

投資銀行TD証券のコモディティー戦略部門トップ、バート・メレク氏

原油が下げ基調に転じた主因は足元の在庫の増加だ。夏場のドライブシーズンの米原油在庫は通常は減少するが、今年はガソリン消費の低迷によって増加基調にある。異例の状況だ。インフレの高止まりと米景気減速が続けばガソリン需要がさらに落ち込み、原油の在庫増が続く悪循環への警戒が強まっている。以前はウクライナ情勢をにらんで取引していた投機筋が、足元では景気見通しで持ち高を動かしている。

目先の下値めどは1バレル80ドルとみる。米国の原油需給はまだ引き締まった状況にあるため急速な下落にはつながらないだろう。一方、ウクライナ情勢を受けた供給不安がこれまで以上に強まる可能性は低く、年内に100ドル台を回復するのは難しそうだ。

アジア経済の先行きに警戒している。主要な石油調査機関はアジア経済の回復予想に基づいて22年の世界の原油需要が前年比で増えるかとみているが、足元で中国景気は悪化しており、高インフレでアジア経済全般の戻りは鈍い。アジア経済が想定より回復しなければ原油需要は伸びず、原油先物は一段安になる可能性がある。